

## ◆特集 世界と逆行、なぜ日本は原発推進か

# 震災後に日本が原発を推進した経緯と原因は何か

たんぼ舎 共同代表

山崎 久隆



日本において、原子力が福島第一原発事故以後、一度は「依存度の低減」方針に傾きながらも、やがて「積極的な利活用」へと転換していった背景には主として政治的、従として経済的要因がある。その変遷を考え、問題点を明らかにする。

### 1 原子力発電政策の転換 依存度低減から積極利用へ

(1) 震災直後(2011年～2012年)は  
原子力依存の見直し

2011年3月11日、東日本大震災が発生したときは民主党政権だった。その直前には、日本とベトナムの間で原子力協力協定が締結され、日本が原発輸出を行う計画だった。協定締結直後の3月に福島第一原発事故が発生し、国会では原子力協定や輸出政策の見直しを問う

声が上がった。後にベトナム国会は原発導入を中止する決議を可決した。

福島第一原発事故を受けて、民主党政権下で「2030年代に原発ゼロを目指す」方針が打ち出され、「エネルギーシステムの歪み・脆弱性を是正し、安全・安定供給・効率・環境の要請に応える短期・中・長期からなる革新的エネルギー・環境戦略及び2013年以降の地球温暖化対策の国内対策を政府一丸となって策定する」ため、エネルギー・環境会議が設置された。そこでは「原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制するため、グリーンエネルギーを最大限引き上げていく。」ことが基本方針とされた。また、国民的議論のもと、「原子力に依存しない社会」への道筋が模索されていた。

2012年の原子炉等規制法の改正により、原発の40年運転制限や新規制基準が導入され、旧来型の原発の継続運転には厳しいハードルが設けられた。40年

## 2つの法律によって脱炭素を加速する

GX推進法	GX電源法
「GX移行債」を20兆円発行	原発の運転期間を60年超に延長
今後10年で官民投資150兆円	運転開始から30年超えたら10年ごとに審査
化石燃料の輸入業者などに負担金	法令違反の再エネ事業者に厳しく対処
電力会社などに排出枠の購入求める	廃炉推進へ電力会社に費用の拠出を義務付け
カーボンプライシングや20兆円の政府支出で企業の脱炭素投資を促す	発電時にCO2排出しない原発の活用を拡大

GX法でどう変わる？ 脱炭素へ官民投資・原発活用拡大（日本経済新聞2023年5月31日より）

を超える運転は例外的に20年の許可が可能とされた。しかし今では当たり前のように、申請された原発全てが60年運転を許可されている。

### (2) 2012年以降の状況・政権交代と方針大転換

2012年末に自民党が政権復帰し、安倍晋三政権下でエネルギー政策は大きく転換された。

2014年の第4次エネルギー基本計画では、「重要なベースロード電源」として原発を明記し、原発を基幹

電源化する方針を明らかにし、原発の再稼働推進、老朽炉の運転延長、新增設の検討など、事故からわずかな期間しか経っていないのに原子力推進の方向が強まった。一方、国会などでは依然として「原発依存からの脱却」と主張し続け、二枚舌政策が強化された。

「原発依存の低減」の言葉だけはエネルギー基本法に残ったが、原発がなくなれば必要がないはずの再処理事業は推進されたまま、あちこち矛盾だらけの基本計画が第5次、第6次と策定された。原発回帰を明確にする」と批判が集まることを回避するためだけに「依存度の低減」を使い、具体的には原子力推進そのものだった。

### (3) 2022年GX戦略による推進への転換

岸田政権下で「GX（グリーン）トランスフォーメーション」実行会議」が設置され、2023年に「GX脱炭素電源法」（脱炭素成長型経済構造への転換を進めるための基本方針等に関する法律）が成立した。

原発を「脱炭素電源」として位置づけ、運転期間の60年超えを可能にする規制緩和、新型炉建設の推進など、震災で強化された安全規制は根底から覆され、経産省等の推進体制に組み込まれた。

原子力ムラの総反撃とも言える状況で、事故の教訓も

## ◆特集 世界と逆行、なぜ日本は原発推進か

被害の回復も放棄され、原発推進に邪魔になる被災者支援や復興は切り捨てられていく。

### 2 原発利活用推進の「理由」とされるのは何か

#### (1) 脱炭素(カーボンニュートラル)の

##### 国家目標の達成

原発は「CO<sub>2</sub>をほとんど排出しない電源」とされ、再生可能エネルギーと並んで温室効果ガス削減の手段として位置づけられている。特に政府は、「2050年カーボンニュートラル目標」の実現のため、再稼働と次世代革新炉(高温ガス炉、SMR・小型原発)の導入を推進するとして、第7次エネルギー基本計画を策定している。GX基本方針でも、原発を「重要な脱炭素電源」として活用する方針が明記されている。

しかし環境負荷全体を考えると、原発は非常に効率の悪い設備であり、発熱量の三分の一だけ電力として利用できるが、残りは全て温排水として海洋放出されている。海を暖めているのである。局所的な海水温度の上昇に影響を与えている可能性も否定できない。また、CO<sub>2</sub>の排出量が少ないという説明も正しくない。原発の建設だけでなくウラン資源の採掘から廃棄物処理まで、膨大な

時間とエネルギー消費で排出されるCO<sub>2</sub>が正確に評価できているわけではない。放射性物質による環境破壊も考えれば、原発に有利な点はない。

#### (2) 電力需給の安定確保

ウクライナ侵攻後の化石燃料価格の高騰や供給不安、また、再エネの変動性による電力の不安定化リスクが強調され、原発が「安定電源」として強調されている。特に電力ひっ迫が懸念される夏季・冬季ピーク時の対策や将来の電力消費増大対策として、原発の再稼働が「即効性のある措置」として位置づけられている。

また、少子高齢化に伴う人口減少と経済の縮小が進む中で、電力消費量が急増するとは考えにくい。実際、電力料金の高騰を受けて省エネ機器の普及や節電努力が進んでおり、消費が抑制されている。電気自動車や生成AIの普及に伴う消費量の増大よりも、省エネ技術の進展や分散型エネルギーの普及が勝っているのが現実であり、実際に2011年以降は平均して年率1%以上の電力消費量の減少が起きている。

原発は地震や事故で長期停止するリスクが高く、一旦停止した後再稼働できたとしても、その間の代替エネルギーは火力に依存せざるを得ず、結局脱炭素にも基幹電

源にもならない。日本のように地震大国で原発を動かすことは割に合わない。

### 3 原発推進の「力学」を知ることが重要

日本ではいくつかの要因で原発を推進している。

#### (1) 政治的・制度的慣性力

巨額の設備投資と巨大なサプライチェーンが必須の原発は、一定の産業にとって魅力的だ。また、税制を含めて、原発を立地し運用することで、地方財政に大いに寄与していることは事実である。そのため原子力を一旦導入した地域では、その力が大きく働き、福島のように過酷事故を経験し、地域が潰滅する事故を目の当たりにしても撤退を決断することが困難である。

#### (2) 送電網・需給調整インフラの未整備

日本の電力供給システムは震災前の9電力会社独占状態がそのままだ。多くは大規模発電所から大消費地である都市部に運ぶ構造になっている。

さらに中小規模の電力会社が電気を送ろうとすれば高い託送料を払わねばならない。システムが原発向きに

なったままである。

#### (3) 再エネ導入への制約と環境問題

再エネのポテンシャルがあるのに導入できない理由の一つが、導入しても送電できず、出力が「抑制」されている事実だ。

これは送電網の未整備とも関連するが、北海道の風力、九州の太陽光を大消費地に送ることが難しい。特に北海道と本州の間の系統は小さく、増強計画があっても遅々として進まない。

さらに、メガソーラーなどの大規模なシステムや大型風力の環境破壊が問題になっており、こうした再エネ事業は10電力などの大企業や外資系企業が主体で、地域に利益が還元されにくい。地元にとっては「迷惑施設」になる一方、雇用や収入は増えないという状況では、再エネが地域に根ざした発展につながらないことは残念ながら必然だ。

したがって、原発を使わざるを得ないというよりも、使う方向に制度設計されているのが本質的な問題である。これを大転換すれば、省エネ不推進と再生可能エネルギー普及により原発を全て廃止することは可能である。

(やまざき ひさたか)